

## 国際トレンド



# IFAC理事会 シドニー会議報告

2016年9月8日から9日にかけて、国際会計士連盟(IFAC:International Federation of Accountants)理事会がシドニーにおいて開催された。当理事会には、IFAC会長を含む23名中21名(中国代表とナイジェリア代表が不参加)の理事会メンバー<sup>1</sup>及びテクニカル・アドバイザー等が参加し、日本からは海野 正専務理事(テクニカル・アドバイザー)及び筆者が出席した。以下、理事会の概要等を報告する。

### 1. IFAC会長からの報告

前回の理事会以降のIFACの活動について、インドのムンバイ及びニューデリーにおいて、証券取引委員会議長等、当局に対するアウトリーチ活動を行ったこと(6月)、スペイン・マドリッドで開催された公益監視委員会(PIOB:Public Interest Oversight Board)会議に参加し、現在及び将来の基準設定審議会議長及びメンバーの選任プロセス等について議論したこと(7月)、英国・マンチェスターで開催された英国勅許公共財務会計協会(CIPFA:Chartered Institute of Public Finance and Accountancy)の年次大会に参加し、基調講演及びパ

ネルディスカッションにて、公共部門の財務管理の重要性を訴えたこと(7月)、モニタリング・グループ(MG)<sup>2</sup>との電話会議を実施し、間もなく始まる国際監査・保証基準審議会(IAASB:International Auditing and Assurance Standards Board)の議長の選任プロセスについて議論したこと(7月)などの報告があった。

MGと議論を継続している基準設定モデルのガバナンスに関しては、MGが作業部会を立ち上げたとの紹介があったが、次回のMG会議が9月15日ということもあり、具体的な進捗状況の説明はなかった。MG会議後、IFAC執行部はMGと会議を持つ予定とのことであった。

また、PIOBから2017年-2019年PIOB戦略コンサルテーションペーパー<sup>3</sup>が8月に公表されたことが紹介され、会計専門職に係る重要な質問が含まれているため、理事会参加者全員に、コメントを提出することが推奨された。コメント期限は2016年11月末である。日本公認会計士協会(以下「当協会」という。)も、コンサルテーションペーパーに対してコメントを提出する予定であり、現在、検討中

である。

### 2. CEOからの報告

最近のグローバルな環境変化が会計専門職に与える影響について、主に以下の項目を中心に説明が行われた。

#### ➤ 会計士像の構築

2015年に実施された調査研究機関による会計専門職に関する調査において、IFACは300万人からなる会員を代表し、さらに、会計専門職は世界経済に対して5,750億米ドルの付加価値の創造に貢献しているという結果が示された。また、2016年の調査では、汚職や腐敗と戦う役割をさらに担っていくことが強調されていることから、プロフェッショナリズムが今後も極めて重要であることが示された。

#### ➤ 会計専門職に特有の事項

会計専門職に特有の事項として、①国際的な基準の堅持、②より厳格な自主規制、③国レベルの会計職業専門家団体の維持が挙げられ、①については、各基準設定審議会の主要なプロジェクトは予定どおり進んでおり、基準設定モデルに関しては9月中旬にMGと今後の作業計画について会議を持つ予定であることなどが説明された。②については、IFAC

のウェブサイト上で各加盟団体のプロフィールが7月から公開されており、50の国・地域の65団体の情報が、現在、閲覧可能であることが紹介された。③については、英国国際開発省からの資金援助を受けて、アフリカの会計職業専門家団体の機能強化等に焦点を置いた開発支援プロジェクトが進んでいるが、今後は、中央アジアへもその対象を拡げる予定であるとの説明があった。

#### ➤ 統合報告<IR>

国際統合報告評議会(IIRC: International Integrated Reporting Council)の新しいCEOとして、英国出身でEU議会の議員を務めるRichard Howitt氏がシドニー会議の数日前に選任されたというニュースの紹介があった。統合報告については、統合報告に対する理解を構築する段階から、市場における採用への段階へ推し進める時期にきており、米国が採用すれば、世界的な対応の推進に繋がること、会計職業専門家及び財務専門家は、変革の担い手になるであろうという説明があった。

### 3. 指名委員会委員長からの報告と承認

指名委員会委員長であるIFAC会長より、IFAC理事会、指名委員会、各基準設定審議会及びIFACの各委員会における、2017年から任期が開始するメンバーの指名委員会の推薦結果について説明があった。

各基準設定審議会へ推薦されたメンバーについては、PIOBの承認に付すこと、また、IFAC理事会へ推薦されたメンバー及び指名委員会へ推薦されたメンバーについては、2016年11月に開催されるIFAC総会の承認に付すことが本理事会において決定された。IFACの各委員会へのメンバー推薦については本理事会の承認により選任が確定された。

IFAC会長及び副会長の任期はそれぞれ2年であり、通常は副会長がそのまま会長に就任する。今年度は改選期であり、会長及び副会長の指名委員会による推薦についても本理事会に諮られた。まず、IFAC現副会長であるオーストラリア代表のRachel Grimes氏を会長に推薦するという指名委員会の結論を支持し、IFAC総会の承認に付すことが本理事会で決定された。次いで、副会長として、韓国公認会計士協会代表のIn-Ki Joo教授を推薦するという指名委員会の結論を支持し、IFAC総会の承認に付すことが本理事会で決定された。アジアからの副会長選出は、当協会の代表であった藤沼亜起相談役以来のことである。

なお、国際会計士倫理基準審議会のメンバーである加藤 厚会員の2016年までの任期終了に伴い、当協会より推薦した福川裕徳教授(一橋大学)及び初めて当協会から中小事務所委員会に推薦を行った樋口尚文会員については、上記に記載の推薦されたメンバーに含まれており、それぞれ必要な承認手続を経て2017年から当該審議会及び委員会のメンバーとして就任することとなった。

### 4. 2017年度の予算及び会費

IFACの2017年度予算及び年会費が提案され、本理事会はこれを承認した。前回の理事会では、事前に各団体の仮の年会費金額が示されたが、年会費の計算根拠となる各加盟団体の収入金額等にその後変更があったことなどから、最終確定額が本理事会で承認された。2017年度のIFAC会費収入は20.3百万米ドル(2016年度は18.8百万米ドル)となる。当協会の分担は0.96百万米ドル(2016年度は0.87百万米ドル)であり、拠出順位6番目(2016年度は5番目)の団体となる。

なお、年会費の計算式は、2017年、

見直されることになっているが、為替レートの変動がIFACの会費収入計算へ大きな影響を及ぼし、同時に各加盟団体側の支払額にも大きく影響を及ぼす可能性があること、その他の計算式の要素の中で再考が必要なものがあることなどが共有され、検討を続けていくことが確認された。

### 5. その他

- CIPFA会長で、前IFAC CEOでもあったIan Ball氏から、公共部門の財務管理についてのアップデートがあった。公共部門の財務管理は重要性が増してきており、各国で国債が継続的に増加しているため、今後も、さらにその重要性は高まるであろうことが述べられ、公共財務管理の向上に関するIFACの取組みである「Accountability.Now.」に敬意を表しつつ、IFACと会計職業専門家が目に見える形で政府を支援し、意見を発信しながら、能力開発を行うことが重要であることが説かれた。
- 2018年11月に第20回世界会計士会議がシドニーで開催される予定である。現在、建設中の新しいコンベンションセンターが会場となる予定であるが、建設中のコンベンションセンターを、IFAC執行部及びスタッフが見学し、非常に素晴らしい施設であったことが報告された。シドニーでは、シドニー湾に面した中心部が再開発中であり、このコンベンションセンターの建設が1つの大きなプロジェクトとなっている。このほかに、同地域ではオフィスビル、ホテル、カジノ等が建設中である。
- 次回の理事会は、2016年11月18日にブラジルにて開催される予定である。また、それに先立つ2016年11月16、17日にはIFAC総会が予定されている。

(IFAC理事会ボード・メンバー

染葉真史)

<注>

1 日本、米国(会長のほか2名)、カナダ(1団体から2名)、ドイツ、英国(3団体から2名)、アイルランド、ノルウェー(北欧諸国代表)、オーストラリア(2団体から2名)、インド、中国、香港、韓国、インドネシア、トルコ、ブラジル、南アフリカ、ナイジェリア、ジャマイカの各団体の代表から構成される。

2 MGは、証券監督者国際機構、監査監督機関国際フォーラム、バーゼル監督委員会、欧州委員会、財政安定理事会、保険監督者国際機構及び世界銀行の代表から構成され、IFACの基準設定などの公益活動を監視するPIOBのメンバーを任命し、監視する役割を担っている。

3 2017-2019 PIOB Strategy Consultation Paperの原文は以下を参照のこと。[http://www.ipiob.org/media/files/attach/PIOB\\_2017-19\\_strategy.pdf](http://www.ipiob.org/media/files/attach/PIOB_2017-19_strategy.pdf)